



## 平成19年3月期

## 中間決算短信 (連結)

平成18年11月16日

上場会社名 藤森工業株式会社  
コード番号 7917

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.zacros.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤森 明彦  
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理担当 氏名 飯島 崇夫 T E L (03) 3661-4211  
決算取締役会開催日 平成18年11月16日  
米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	36,685	(8.1)	872	(42.9)	952	(40.4)
17年9月中間期	33,932	(3.6)	610	(△47.1)	678	(△43.0)
18年3月期	71,272		1,699		1,817	

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	502	(△83.3)	29	06	—	
17年9月中間期	3,010	(383.3)	174	02	—	
18年3月期	3,513		201	22	—	

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円  
2. 期中平均株式数 (連結) 18年9月中間期 17,299,007株 17年9月中間期 17,299,007株 18年3月期 17,299,007株  
3. 会計処理の方法の変更 無  
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	69,776		28,635		40.4	1,631	04	
17年9月中間期	61,296		27,220		44.4	1,573	52	
18年3月期	63,676		27,879		43.8	1,609	76	

(注) 期末発行株式数 (連結) 18年9月中間期 17,299,007株 17年9月中間期 17,299,007株 18年3月期 17,299,007株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	2,420	△1,109	469		3,862			
17年9月中間期	1,262	2,252	△4,402		1,391			
18年3月期	3,589	29	△3,840		2,068			

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 一社 (除外) 一社 持分法 (新規) 一社 (除外) 一社

## 2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	74,000		2,350		1,400	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 80円 93銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、藤森工業株式会社（当社）及び子会社8社（うち連結子会社4社、非連結子会社4社）ならびに関連会社1社から構成されております。当社グループの主な事業は「化成品」及び「建築資材他」の製造・販売となっております。

化成品事業は、売上高の84.8%を占めており、当社グループの主要な事業となっております。当該事業における主要製品は、液晶テレビなどLCD（液晶表示装置）の製造工程に用いられるLCD用保護フィルム、パソコンや携帯電話、情報端末（PDA）の回路に用いられるフレキシブルプリント配線基板材料や剥離フィルム、層間絶縁フィルムなどの電子回路用材、液体スープやレトルト食品の食品包装材、医薬品包装材、ディスポーザブル（使い捨て）医療機器の滅菌用包装材、歯磨・化粧品用ラミネートチューブや、洗剤、シャンプー等の詰替容器、ミネラルウォーターなど液体容器のプラスチック製折畳容器等が主な製品となっております。

建築資材他の事業は、コンクリート型枠材やスラブ材、エアダクトなどの建築資材及びトンネル工事に用いられるトンネル用防水シートといった土木資材が主な製品となっております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。当社及び連結子会社が、主に製品の製造及び販売を行っております。なお、事業区分は、事業の種類別セグメントとの区分と同一であります。

事業区分	主要製品	会社名	
化成品	LCD用保護フィルム、粘着・保護フィルム、層間絶縁フィルム、フレキシブルプリント基板、電子回路用材、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 フジモリブラケミカル株式会社 まつやセロファン株式会社 THAI FPC CO., LTD. 南栄アクト株式会社 MFPC SDN. BHD. THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD. アデコ株式会社	製造・販売 販売 製造 製造・販売 製造・販売 製造 販売 販売 製造・販売
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、気密性ドア、煙突ライニング材、内外塗装仕上材、表面保護材	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社	製造 製造・販売

(注) ZACROS USA INC. は平成18年9月29日に解散届出・受理済。清算手続実施中。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「包む価値の創造を通じて、快適な社会の実現に貢献する」ことを企業理念としております。

「包む価値」とは、包装の様にもものを包む概念だけでなく、当社の基幹技術であるラミネート、コーティング加工により多種の素材を積層するあるいは機能性塗料を塗ることで素材が本来保有している機能とは異なった新しい価値を創造していこうとする概念で、社会や人々の暮らしに楽しさ、快適さ、安心、夢といった「価値」を提供したいと願い活動しております。

当社は、創業以来技術開発型企業として、顧客の要求を的確に反映した新製品を提供してまいりました。この企業精神を実践したのが「新製品の開発」「新技術の開発」「新市場への参入」を推進する“三新経営”であります。三新経営は企業成長のエンジンとして推進しているものであり、独自の差別化製品によって「より高い収益体質」「持続的な成長」を狙いとしております。

当社の関係会社は、生産、販売の重要な役割を担っており、グループ全体の収益向上に大きな貢献をしております。当社グループはこれまでに培ったコーティング・ラミネーティング技術を核として、法令の遵守はもとより社会倫理に則った事業活動を通じて株主、顧客をはじめ広く社会から信頼される企業を目指してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つと位置付けております。

利益の配分については、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本とし、当期の業績に応じて、配当性向等を勘案して実行してまいります。

内部留保については、財務体質の強化、今後の三新経営に必要な研究開発費、事業展開に必要な設備投資などに有効に活用していく方針であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は投資単位の引下げが、投資家層の拡大を促進する有効な施策であり、資本政策の重要課題であると認識しており、平成14年9月2日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社では100周年（2014年）へ向けて「ZACROS（ザクロス）ビジョン」を策定、「市場を創造し世界をリードしている企業」を目指し、「強い企業」、「やさしい企業」、「おもしろい企業」を企業像のコンセプトとして目標に掲げました。

事業構造につきましては事業ポートフォリオの組替を進めながら、安定的な事業とIT関連の先端事業とのバランスを考慮し、より高く、安定した収益性を確保できる構造を実現してまいります。

生産拠点につきましては、当社の差別化製品で成長の著しい液晶テレビなど液晶表示体に使われるLCD用保護フィルム並びにパソコンや携帯電話からデジタル家電製品まで需要が拡大しているICの層間絶縁フィルムなど電子回路用材の需要増大に対応するため、群馬県利根郡昭和村の昭和事業所（仮称）の建設など機能材料部門の生産設備を増強する一方、包装部門では横浜事業所を新たな高付加価値生産事業所として展開を図るとともに、関係会社を含めた「革新生産SZ運動（生産革新運動）」などの合理化運動を通して品質向上と徹底的なコスト削減をおこなっていきます。

研究開発につきましては、研究開発投資の増額を行いながら既存・既知の技術を有効に活用し、新設のマーケティング企画室や営業活動を通して、市場のウォンツに合致したアイデアの創造と、スピーディーな具現化（製品化）を図れる研究開発のプロ集団を目指します。

また、全社的な取り組みとして展開している「新生ザクロス（SZ）活動」を全社員が「より顧客に目を向けるための意識改革」として浸透を図るとともに、「ZACROSビジョン」の実現を推進してまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題

今後の事業環境は、原油価格の高止まりによる原材料価格の上昇など不安定な状況は続いておりますが、中長期的にみるとデジタル家電製品の好調な売り上げなど景気全体として拡大基調が予想されます。

このような状況において当社グループは、化成品セグメントにおける成長著しいIT関連事業分野でのLCD用保護フィルムや電子回路用材の生産増強を図るため、沼田事業所においては昨年の8月に稼動した新設機に加え、本年9月にも新ラインを増設、稼動を開始しております。さらに平成19年度稼動を目指した群馬県利根郡昭和村の昭和事業所（仮称）建設など、高付加価値・高成長分野への経済付加価値を勘案しながら集中投資を進めていきます。

また、高騰する原材料価格の売価への転嫁が遅れている包装・容器部門については、転嫁をすすめる一方、「革新

生産S Z運動（生産革新運動）」を通して品質向上と生産性向上による収益改善を進めていきます。

さらに、マーケティング企画室の活動や研究所の研究開発投資増強等により、当社グループを挙げて三新経営を推進し、顧客満足度を向上させていきます。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間の国内経済は、為替相場では円安傾向が続き外需は概ね堅調に推移する中、個人消費と設備投資の増加に支えられ民間需要は着実な拡大が続いており、自律的回復軌道をたどる形で底堅く推移してまいりました。

しかしながら、化成品の関連業界におきましては、原油価格の高止まりによる原材料価格の値上げ圧力が継続する中で、製品単価への価格転嫁が容易でない状況が続くなど、業績回復に力強さを欠く状況にあります。

このような環境の下で、当社グループ（当社及び連結子会社）は、市場規模が拡大しているLCD（液晶ディスプレイ）用保護フィルム・電子回路用材など機能材料部門を主体に受注を伸ばしたことから、総売上高は前年同期を大きく上回る実績となりました。また、損益面では、材料費の上昇・減価償却費増加及び生産関連の人員増等のコスト増加要因がありましたが、資材調達効率化等を推進しつつ売上高増加を確保した結果、営業利益は前年同期比で増益となりました。

一方、前年同期に当社旧川崎事業所跡地の売却益として50億4千3百万円の特別利益を計上したことから、中間純利益は前年同期比では減少いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高366億8千5百万円（前年同期比8.1%増）、経常利益9億5千2百万円（前年同期比40.4%増）、中間純利益5億2百万円（前年同期比83.3%減）となりました。

##### ・化成品事業

包装部門・容器部門での販売は微増に留まりましたが、機能材料部門につきましては生産能力を増強しつつLCD用保護フィルム等を主体に受注増を確保した結果、化成品事業の売上高は311億9百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

##### ・建築資材他の事業

建築資材他の事業では、土木関連で公共事業の抑制等の影響を受け売上は微減となりましたが、建材関連では首都圏の集合住宅向けの製品を中心に販売が堅調に推移した結果、売上高は55億7千6百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当社沼田事業所等における設備投資及び法人税支払に伴う支出等がありましたが、税金等調整前中間純利益及び減価償却費に加え長期借入金の純増による収入等があったために、前連結会計年度末より17億9千3百万円増加して38億6千2百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減理由は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、24億2千万円（前中間連結会計期間は12億6千2百万円の収入）となりました。

これは、売上債権の増加9億7千6百万円、たな卸資産の増加9億9千7百万円及び法人税等の支払額9億5千3百万円などの資金減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益8億5千5百万円に加え、減価償却費が16億2千6百万円（前中間連結会計期間は14億4千3百万円）、仕入債務の増加22億1千8百万円（前中間連結会計期間は4億1千9百万円）があったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は、11億9百万円（前中間連結会計期間は22億5千2百万円の収入）となりました。

これは、当社沼田事業所などにおける機械設備等の有形固定資産の取得による支出が12億1千2百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、4億6千9百万円（前中間連結会計期間は44億2百万円の支出）となりました。

これは、短期借入金の純減が2億5千万円、長期借入金返済による支出が3億1百万円となりましたが、長期借入れによる収入12億円があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成16年 9月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期
自己資本比率 (%)	36.3	39.3	39.2	44.4	43.8	40.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.2	32.9	32.0	37.3	56.5	38.2
債務償還年数 (年)	6.3	1.7	2.1	3.0	2.3	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.6	65.0	48.2	21.0	35.5	47.9

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースでの財務数値を用いて、次の計算式により算出しております。

自己資本比率	自己資本÷総資産
時価ベースでの自己資本比率	株式時価総額÷総資産
債務償還年数	有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
中間期末における債務償還年数	有利子負債÷(営業キャッシュ・フロー×2)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 2 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×自己株式控除後の中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 通期の見通し

今後の経済情勢については、米国を中心とする世界経済の減速に伴う輸出鈍化や世界的なIT・デジタル分野の在庫調整が見込まれる中、下期後半には日本経済の成長は緩やかに減速する可能性が強いものと予想されます。

化成品業界におきましても、ポリオレフィンやフィルム材料などの原材料の再値上げ等企業収益の圧迫要因が継続することに加えて、液晶パネルの生産調整が見込まれるなど、厳しい経営環境が予想されます。

このような市場環境を踏まえ、当社グループは材料値上り分の製品価格への転嫁及び合理化の一層の推進に加え、顧客重視のマーケティング活動の充実を更に進め、グループ一丸となって市場の変化に迅速に対応して、業績の向上に取り組んでまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高740億円（前年同期比3.8%増）、経常利益23億5千万円（前年同期比29.3%増）、当期純利益14億円（前年同期比60.2%減）を見込んでおります。

## 4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当中間連結会計期間末現在において当社が判断したものであります。また、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

### (1) 電気・電子関連市場の影響

当社グループにおける化成品の売上においては、包装・容器部門が過半数を占めておりますが、高度情報化社会の進展等により、大型テレビ等に使用されるLCD（液晶ディスプレイ）用保護フィルムならびにパソコンやゲーム機に使用される電子回路用材の層間絶縁フィルムを中心に、機能材料部門の販売が大幅に増加しており、当面は同部門への依存度はさらに高まっていく見通しであります。従って、これら電気・電子関連材市場の需要の急激な変動は当社グループの業績により大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 競合状況、価格動向

当社グループが属する業界は大手から中小まで、様々な企業が存在しております。現状の当社グループは独自の高い技術により優位に展開している分野もありますが、今後、競合他社が模倣あるいは独自の高い技術革新をもってシェアを奪う可能性があります。当社グループでは一層の技術向上や顧客からの信頼を高める努力をしていますが、競合状況の変化によって、価格やシェアが低下する場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 原材料の市況

当社グループの販売する包装材や各種加工フィルムに使用される主要原材料は樹脂・フィルムといった各種のプラスチック製品であります。これらの原材料の価格は原油・ナフサなどの国際商品市況の影響を受けるものであり、今後の価格上昇や為替変動などが合理化や価格転嫁による吸収を超えるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 為替変動

当社グループは製造・販売を海外にて展開している他、海外への外貨建ての販売・海外からの外貨建てによる資材調達を行っており、為替相場の変動によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 設備投資に伴う影響

当社グループでは機能材料部門を始めとして各部門の生産力強化に資する設備投資を実施しており、今後も引き続き重要な投資を計画しております。このような設備投資には、市場環境の変化・設備コスト増大・工事遅延等による投資回収期間の長期化、償却費・資金調達費用の負担増大による収支悪化など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 債権管理

当社グループは取引先に対して、売掛金や貸付金等の債権を有しており、特に建築資材他の事業の工事物件につきましては、一取引における金額が大きい場合もあります。取引先の業況に充分注意し、与信管理を徹底しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化して、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (7) 事故災害

当社グループの主要な事業拠点においては、火災等の事故や大地震等の自然災害による損害を防止するため、設備の点検・安全装置の施設等の対応を実施しております。しかし、これらの活動にもかかわらず、事故・災害など当社グループならびに関連資材メーカーの生産設備等に重大な影響を及ぼす事象が発生した場合には、生産活動の中断等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて設定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	* 1	1,631,051		4,102,089			2,308,672		
2. 受取手形及び 売掛金	* 3	20,227,414		24,075,051			22,102,533		
3. たな卸資産		7,866,370		8,761,451			7,753,916		
4. 繰延税金資産		459,953		539,499			575,992		
5. その他		1,604,281		985,825			1,542,802		
貸倒引当金		△120,568		△287,966			△311,845		
流動資産合計		31,668,503	51.7	38,175,950	54.7	6,507,446	33,972,071	53.4	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物及び構 築物	* 1	18,920,438		20,483,643			19,219,073		
減価償却累 計額		8,101,115	10,819,323	8,953,186	11,530,457		8,574,225	10,644,848	
2. 機械装置及 び運搬具		25,070,804		27,675,350			26,290,544		
減価償却累 計額		17,727,325	7,343,478	19,140,036	8,535,313		18,637,378	7,653,165	
3. 工具器具及 び備品		3,139,102		3,360,193			3,255,112		
減価償却累 計額		2,453,199	685,903	2,636,399	723,794		2,520,824	734,287	
4. 土地	* 1	3,829,748		3,936,801			3,930,150		
5. 建設仮勘定		1,003,516		1,053,481			745,411		
有形固定資産 合計		23,681,969	38.6	25,779,848	37.0	2,097,878	23,707,862	37.2	
(2) 無形固定資産		995,908	1.6	860,135	1.2	△135,772	933,507	1.5	
(3) 投資その他の 資産									
1. 投資有価証 券	* 1	3,427,932		3,781,825			3,775,766		
2. 長期貸付金		197,597		156,504			132,088		
3. 繰延税金資 産		607,805		598,756			584,117		
4. その他		922,443		684,355			769,421		
貸倒引当 金		△205,389		△260,926			△198,685		
投資その他の 資産合計		4,950,390	8.1	4,960,515	7.1	10,125	5,062,708	7.9	
固定資産合計		29,628,267	48.3	31,600,499	45.3	1,972,231	29,704,078	46.6	
資産合計		61,296,771	100.0	69,776,450	100.0	8,479,678	63,676,149	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形及び買掛金	* 1、3	14,695,356		18,288,423				16,080,702		
2. 短期借入金	* 1	3,730,490		2,403,926				1,150,058		
3. 未払金		3,045,841		4,355,814				2,014,910		
4. 未払法人税等		845,588		443,419				976,972		
5. 賞与引当金		728,800		815,384				807,500		
6. 役員賞与引当金		—		16,230				—		
7. その他		1,748,470		3,139,985				2,126,166		
流動負債合計		24,794,547	40.5	29,463,183	42.2	4,668,635		23,156,309	36.4	
II 固定負債										
1. 社債		200,000		200,000				200,000		
2. 長期借入金	* 1	3,220,067		5,930,341				6,535,409		
3. 退職給付引当金		3,500,203		3,531,987				3,382,611		
4. 役員退職引当金		300,025		329,768				316,469		
5. その他		1,684,067		1,685,981				1,788,201		
固定負債合計		8,904,364	14.5	11,678,078	16.8	2,773,714		12,222,691	19.2	
負債合計		33,698,911	55.0	41,141,261	59.0	7,442,349		35,379,000	55.6	
(少数株主持分)										
少数株主持分		377,606	0.6	—	—	△377,606		417,560	0.6	
(資本の部)										
I 資本金										
II 資本剰余金		5,778,024	9.4	—	—	△5,778,024		5,778,024	9.1	
III 利益剰余金		15,825,931	25.8	—	—	△15,825,931		16,155,858	25.4	
IV その他有価証券 評価差額金		962,823	1.6	—	—	△962,823		1,235,872	1.9	
V 為替換算調整勘 定		△59,742	△0.1	—	—	59,742		△3,383	△0.0	
VI 自己株式		△10,612	△0.0	—	—	10,612		△10,612	△0.0	
資本合計		27,220,253	44.4	—	—	△27,220,253		27,879,588	43.8	
負債、少数株主持 分及び資本合計		61,296,771	100.0	—	—	△61,296,771		63,676,149	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	4,723,830	6.8	4,723,830	—	—
2 資本剰余金		—	—	5,778,024	8.3	5,778,024	—	—
3 利益剰余金		—	—	16,455,203	23.5	16,455,203	—	—
4 自己株式		—	—	△10,612	△0.0	△10,612	—	—
株主資本合計		—	—	26,946,445	38.6	26,946,445	—	—
II 評価・換算差額 等								
1 その他有価証 券評価差額金		—	—	1,228,673	1.8	1,228,673	—	—
2 為替換算調整 勘定		—	—	40,291	0.1	40,291	—	—
評価・換算差額 等合計		—	—	1,268,964	1.8	1,268,964	—	—
III 少数株主持分		—	—	419,778	0.6	419,778	—	—
純資産合計		—	—	28,635,188	41.0	28,635,188	—	—
負債純資産合計		—	—	69,776,450	100.0	69,776,450	—	—

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
I 売上高		33,932,306	100.0	36,685,833	100.0	2,753,527	71,272,200	100.0
II 売上原価		28,272,639	83.3	30,546,205	83.3	2,273,566	59,454,502	83.4
売上総利益		5,659,666	16.7	6,139,627	16.7	479,960	11,817,698	16.6
III 販売費及び一般 管理費	* 1	5,049,199	14.9	5,267,283	14.3	218,083	10,118,133	14.2
営業利益		610,466	1.8	872,344	2.4	261,877	1,699,565	2.4
IV 営業外収益								
1. 受取利息		6,073		2,493			11,610	
2. 受取配当金		27,564		33,165			35,698	
3. 為替差益		33,131		16,148			81,584	
4. 生命保険金及 び配当金		—		31,661			4,234	
5. 賃貸収入		53,818		84,854			129,280	
6. 設備負担金収 入		33,150		—			33,150	
7. その他		73,546	0.7	87,311	0.7	28,350	153,893	0.6
V 営業外費用								
1. 支払利息		51,963		54,184			103,899	
2. 売上割引		15,107		19,640			34,548	
3. 賃貸用資産減 価償却費		47,333		74,690			118,842	
4. その他		45,044	0.5	27,393	0.5	16,460	74,644	0.5
経常利益		678,301	2.0	952,069	2.6	273,767	1,817,082	2.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額 (千円)		金額 (千円)			増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 固定資産売却 益	* 2	5,046,345		15,694			5,046,345			
2. 貸倒引当金戻 入益		50,729		—			52,997			
3. その他		1,753	5,098,827	—	15,694	0.0	△5,083,132	5,233	5,104,576	7.2
VII 特別損失										
1. 固定資産売却 損	* 3	8,090		16,878			8,528			
2. 固定資産除却 損	* 4	561,887		56,810			579,958			
3. 出資金評価損		14,185		—			14,185			
4. 会員権評価損	* 5	320		—			2,440			
5. 貸倒引当金繰 入額		91,634		23,626			261,318			
6. 借地権返還損		—		14,503			—			
7. その他	* 7	26,464	702,581	—	111,818	0.3	△590,762	149,004	1,015,435	1.4
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			5,074,547		855,945	2.3	△4,218,602		5,906,223	8.3
法人税、住民 税及び事業税	* 6	813,078		423,179			1,264,982			
法人税等調整 額	* 6	1,238,954	2,052,033	△74,532	348,647	0.9	△1,703,385	1,079,849	2,344,831	3.3
少数株主利益			12,118		4,662	0.0	△7,456		48,078	0.1
中間 (当期) 純利益			3,010,396		502,636	1.4	△2,507,760		3,513,313	4.9

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,778,024		5,778,024
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			5,778,024		5,778,024
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			13,005,934		13,005,934
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純 利益		3,010,396	3,010,396	3,513,313	3,513,313
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		155,691		328,681	
2. 役員賞与		34,707		34,707	
(うち監査役賞与)		(2,200)	190,398	(2,200)	363,388
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			15,825,931		16,155,858

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,723,830	5,778,024	16,155,858	△10,612	26,647,100
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△172,990		△172,990
利益処分による役員賞与			△30,301		△30,301
中間純利益			502,636		502,636
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	299,344	—	299,344
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,723,830	5,778,024	16,455,203	△10,612	26,946,445

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,235,872	△3,383	1,232,488	417,560	28,297,149
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△172,990
利益処分による役員賞与					△30,301
中間純利益					502,636
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△7,198	43,674	36,476	2,217	38,693
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,198	43,674	36,476	2,217	338,038
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,228,673	40,291	1,268,964	419,778	28,635,188

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		5,074,547	855,945	△4,218,602	5,906,223
減価償却費		1,443,567	1,626,965	183,397	3,196,383
減損損失		3,100	—	△3,100	3,100
出資金評価損		14,185	—	△14,185	14,185
受取利息及び受取配 当金		△33,638	△35,658	△2,020	△47,309
支払利息		51,963	54,184	2,221	103,899
為替差損益 (益： △)		△9,817	△5,673	4,143	△8,779
固定資産除売却損益 (益：△)		△4,476,367	57,994	4,534,361	△4,457,858
その他の損益 (益： △)		39,368	14,503	△24,864	164,008
貸倒引当金の増減額 (減少：△)		58,786	105,817	47,031	244,499
退職給付引当金の増 減額 (減少：△)		110,718	149,376	38,658	△6,874
役員退職引当金の増 減額 (減少：△)		△17,881	13,299	31,181	△1,438
賞与引当金の増減額 (減少：△)		1,988	24,114	22,126	80,688
売上債権の増減額 (増加：△)		△1,243,196	△976,663	266,533	△2,895,504
たな卸資産の増減額 (増加：△)		△291,617	△997,137	△705,519	△162,520
仕入債務の増減額 (減少：△)		419,131	2,218,140	1,799,008	1,788,804
その他増減額		328,049	316,762	△11,286	226,828
役員賞与の支払額		△34,707	△30,301	4,406	△34,707
少数株主に負担させ た役員賞与の支払額		△2,792	△2,109	683	△2,792
小計		1,435,386	3,389,560	1,954,174	4,110,835
利息及び配当金の受 取額		33,618	35,658	2,040	47,309
利息の支払額		△59,995	△50,546	9,449	△101,063
法人税等の支払額		△146,148	△953,785	△807,636	△467,392
営業活動による キャッシュ・フロー		1,262,861	2,420,888	1,158,026	3,589,688

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得 による支出		△2,809,487	△1,212,056	1,597,430	△5,333,701
有形固定資産の売却 による収入		5,230,000	111,546	△5,118,453	5,230,438
無形固定資産の取得 による支出		△241,407	△22,812	218,595	△281,463
投資有価証券の取得 による支出		△19,017	△20,139	△1,121	△34,839
短期貸付金の純増減 (増加:△)		△19,862	△2,434	17,428	3,466
長期貸付金の純増減 (増加:△)		△29,764	35,067	64,832	17,143
その他の収支 (支 出:△)		141,552	1,055	△140,497	428,554
投資活動による キャッシュ・フロー		2,252,014	△1,109,771	△3,361,786	29,597
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減 額 (減少:△)		△3,780,000	△250,000	3,530,000	△4,350,000
長期借入れによる収 入		400,000	1,200,000	800,000	4,400,000
長期借入金の返済に よる支出		△858,057	△301,200	556,857	△3,553,148
株主配当金の支払額		△155,691	△172,990	△17,299	△328,681
少数株主への配当金 の支払額		△9,073	△6,750	2,323	△9,073
財務活動による キャッシュ・フロー		△4,402,821	469,059	4,871,881	△3,840,902
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		11,277	13,239	1,962	22,568
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少:△)		△876,668	1,793,416	2,670,084	△199,046
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,267,719	2,068,672	△199,046	2,267,719
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	*	1,391,051	3,862,089	2,471,037	2,068,672

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数……4社 国内連結子会社     フジモリ産業(株)     フジモリプラケミカル(株)     まつやセロファン(株) 在外連結子会社     THAI FPC CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社 国内非連結子会社     南栄アクト(株)     アデコ(株) 在外非連結子会社     ZACROS USA INC.     MFPC SDN. BHD.</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社については、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のいずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数……4社     同左</p> <p>(2) 非連結子会社     同左</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由     同左</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数……4社     同左</p> <p>(2) 非連結子会社     同左</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社     該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内非連結子会社     南栄アクト(株)     アデコ(株)</p> <p>    在外非連結子会社     ZACROS USA INC.     MFPC SDN. BHD.</p> <p>    在外関連会社     森美工業股份有限公司     THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD.</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社     同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内非連結子会社     南栄アクト(株)     アデコ(株)</p> <p>    在外非連結子会社     ZACROS USA INC.     MFPC SDN. BHD.</p> <p>    在外関連会社     THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD.</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社     同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内非連結子会社     南栄アクト(株)     アデコ(株)</p> <p>    在外非連結子会社     ZACROS USA INC.     MFPC SDN. BHD.</p> <p>    在外関連会社     THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD. 前連結会計年度まで在外関連会社であった森美工業股份有限公司については、平成18年3月に保有していた全株式を売却したため、関連会社より外れております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社については、中間純損益及び利益剰余金等のうちに持分に見合う額のいずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、THAI FPC C O., LTD. の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日である9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、THAI FPC C O., LTD. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）         時価のないもの             移動平均法による原価法 ② デリバティブ     時価法 ③ たな卸資産     主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）         時価のないもの             同左 ② デリバティブ     同左 ③ たな卸資産     同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）         時価のないもの             同左 ② デリバティブ     同左 ③ たな卸資産     同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産については定率法によっております。ただし、当社沼田事業所の建物（附属設備を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～41年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産については、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>③ ー</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 役員退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ16,230千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職引当金 同左</p>	<p>③ ー</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 役員退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨の換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段   ヘッジ対象 為替予約       外貨建予定取引 金利スワップ   借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、堅実経営の精神に則り、主に資金コストを削減するため、長期借入金の利払いに関連した金利変動リスクをヘッジしております。また、為替予約については為替相場の変動によるリスクをヘッジしております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨の換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨の換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 振当処理または特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. <u>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. <u>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>	<p>5. <u>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,215,409千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「生命保険金及び配当金」(当中間連結会計期間は2,841千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。	(中間連結損益計算書) 「生命保険金及び配当金」は、前中間連結会計期間末は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「生命保険金及び配当金」の金額は2,841千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(生産拠点の移転)  平成15年3月28日開催の取締役会(当社)において、包装事業の生産拠点である川崎事業所の機能を移転し、新事業所を建設することを決議いたしました。 なお、川崎事業所の横浜事業所への移転は、平成17年5月に完了し、川崎事業所跡地の売却(売却額6,297百万円)は、平成17年7月に完了致しました。	—————	(生産拠点の移転)  平成15年3月28日開催の取締役会(当社)において、包装事業の生産拠点である川崎事業所の機能を移転し、新事業所を建設することを決議いたしました。 なお、川崎事業所の横浜事業所への移転は、平成17年5月に完了し、川崎事業所跡地の売却(売却額6,297百万円)は平成17年7月に完了致しました。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>312,356</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>689,066</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>24,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,146,222千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td>106,899千円</td> </tr> <tr> <td>仕入債務</td> <td>94,002</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>200,901千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 受取手形裏書譲渡高 10,000千円</p> <p>* 3 _____</p>	現金及び預金	120,000千円	建物及び構築物	312,356	土地	689,066	投資有価証券	24,800	計	1,146,222千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	106,899千円	仕入債務	94,002	計	200,901千円	<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>303,104</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>689,066</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>23,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,136,070千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td>319,400千円</td> </tr> <tr> <td>仕入債務</td> <td>32,256</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>351,656千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>* 3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>290,012千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>512,071千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	120,000千円	建物及び構築物	303,104	土地	689,066	投資有価証券	23,900	計	1,136,070千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	319,400千円	仕入債務	32,256	計	351,656千円	受取手形	290,012千円	支払手形	512,071千円	<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>301,190</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>689,066</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>30,360</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,140,616千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td>569,400千円</td> </tr> <tr> <td>仕入債務</td> <td>60,631</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>630,031千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 受取手形裏書譲渡高 9,811千円</p> <p>* 3 _____</p>	現金及び預金	120,000千円	建物及び構築物	301,190	土地	689,066	投資有価証券	30,360	計	1,140,616千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	569,400千円	仕入債務	60,631	計	630,031千円
現金及び預金	120,000千円																																																					
建物及び構築物	312,356																																																					
土地	689,066																																																					
投資有価証券	24,800																																																					
計	1,146,222千円																																																					
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	106,899千円																																																					
仕入債務	94,002																																																					
計	200,901千円																																																					
現金及び預金	120,000千円																																																					
建物及び構築物	303,104																																																					
土地	689,066																																																					
投資有価証券	23,900																																																					
計	1,136,070千円																																																					
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	319,400千円																																																					
仕入債務	32,256																																																					
計	351,656千円																																																					
受取手形	290,012千円																																																					
支払手形	512,071千円																																																					
現金及び預金	120,000千円																																																					
建物及び構築物	301,190																																																					
土地	689,066																																																					
投資有価証券	30,360																																																					
計	1,140,616千円																																																					
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	569,400千円																																																					
仕入債務	60,631																																																					
計	630,031千円																																																					

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のとおり であります。</p> <p>荷造・保管・運 搬費 1,038,346千円</p> <p>従業員給料 970,323</p> <p>賞与引当金繰入 額 309,965</p> <p>退職給付費用 90,260</p> <p>役員退職引当金 繰入額 16,910</p> <p>研究開発費 620,657</p> <p>減価償却費 83,632</p>	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のとおり であります。</p> <p>荷造・保管・運 搬費 1,050,404千円</p> <p>従業員給料 1,022,980</p> <p>賞与引当金繰入 額 336,043</p> <p>退職給付費用 76,852</p> <p>役員退職引当金 繰入額 16,751</p> <p>研究開発費 738,222</p> <p>減価償却費 150,669</p>	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のとおり であります。</p> <p>荷造・保管・運 搬費 1,981,242千円</p> <p>従業員給料 2,029,450</p> <p>賞与引当金繰入 額 357,977</p> <p>退職給付費用 172,042</p> <p>役員退職引当金 繰入額 33,354</p> <p>研究開発費 1,292,966</p> <p>減価償却費 204,878</p>
<p>* 2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び運 搬具 2,972千円</p> <p>土地 5,043,372</p> <hr/> <p>計 5,046,345千円</p>	<p>* 2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 460千円</p> <p>機械装置及び運搬 具 15,233</p> <hr/> <p>計 15,694千円</p>	<p>* 2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び運 搬具 2,972千円</p> <p>土地 5,043,372</p> <hr/> <p>計 5,046,345千円</p>
<p>* 3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び運 搬具 8,090千円</p>	<p>* 3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び運 搬具 16,865千円</p> <p>工具器具及び備 品 13</p> <hr/> <p>計 16,878千円</p>	<p>* 3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び運 搬具 8,090千円</p> <p>工具器具及び備 品 437</p> <hr/> <p>計 8,528千円</p>
<p>* 4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 452,105千円</p> <p>機械装置及び運搬 具 99,189</p> <p>工具器具及び備品 10,591</p> <hr/> <p>計 561,887千円</p>	<p>* 4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 32,544千円</p> <p>機械装置及び運搬 具 22,476</p> <p>工具器具及び備品 1,662</p> <p>ソフトウェア 126</p> <hr/> <p>計 56,810千円</p>	<p>* 4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 455,619千円</p> <p>機械装置及び運搬 具 109,518</p> <p>工具器具及び備品 14,820</p> <hr/> <p>計 579,958千円</p>
<p>* 5 会員権評価損は預託金に対す る貸倒引当金繰入額320千円であ ります。</p>	<p>* 5 _____</p>	<p>* 5 会員権評価損には預託金に対 する貸倒引当金繰入額340千円が 含まれております。</p>
<p>* 6 中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額は、当 期において予定している利益処 分による圧縮積立金及び特別償 却準備金の積立て及び取崩しを 前提として、当中間連結会計期 間に係る金額を計算しております。</p>	<p>* 6 _____</p>	<p>* 6 _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>* 7 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="154 445 571 555"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>投資用不動産 (土地)</td> <td>北海道標津郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分を基礎として資産グループを決定しております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、資産の市場価格が下落している当社の遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,100千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	投資用不動産 (土地)	北海道標津郡	<p>* 7 _____</p>	<p>* 7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1018 409 1439 519"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>投資用不動産 (土地)</td> <td>北海道標津郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分を基礎として資産グループを決定しております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、資産の市場価格が下落している当社の遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,100千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	投資用不動産 (土地)	北海道標津郡
用途	種類	場所												
遊休資産	投資用不動産 (土地)	北海道標津郡												
用途	種類	場所												
遊休資産	投資用不動産 (土地)	北海道標津郡												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,312	—	—	17,312
合計	17,312	—	—	17,312
自己株式				
普通株式	13	—	—	13
合計	13	—	—	13

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	172,990	10	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	172,990	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 <u>(平成17年9月30日現在)</u> 現金及び預金勘定 1,631,051千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 $\Delta$ 240,000 現金及び現金同等 物 1,391,051千円	* 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 <u>(平成18年9月30日現在)</u> 現金及び預金勘定 4,102,089千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 $\Delta$ 240,000 現金及び現金同等 物 3,862,089千円	* 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 <u>(平成18年3月31日現在)</u> 現金及び預金勘定 2,308,672千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 $\Delta$ 240,000 現金及び現金同等 物 2,068,672千円

- ① リース取引  
EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,248,323	2,883,076	1,634,753
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,248,323	2,883,076	1,634,753

(注) 原則として、時価が取得原価に比べ30%以上下落している銘柄について、時価の回復可能性を判断し、減損処理の要否を検討しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式	357,448	

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,284,284	3,368,608	2,084,324
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,284,284	3,368,608	2,084,324

(注) 原則として、時価が取得原価に比べ30%以上下落している銘柄について、時価の回復可能性を判断し、減損処理の要否を検討しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式	357,638	

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,264,145	3,362,356	2,098,210
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,264,145	3,362,356	2,098,210

(注) 原則として、時価が取得原価に比べ30%以上下落している銘柄について、時価の回復可能性を判断し、減損処理の要否を検討しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	357,583

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	化成品 (千円)	建築資材他 (千円)	計 (千円)	消去または全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,715,846	5,216,460	33,932,306	—	33,932,306
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	251,469	25,159	276,629	△276,629	—
計	28,967,316	5,241,619	34,208,936	△276,629	33,932,306
営業費用	28,286,037	5,312,105	33,598,143	△276,303	33,321,839
営業利益又は営業損失 (△)	681,278	△70,485	610,793	△326	610,466

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	化成品 (千円)	建築資材他 (千円)	計 (千円)	消去または全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,109,718	5,576,114	36,685,833	—	36,685,833
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	350,558	18,394	368,952	△368,952	—
計	31,460,277	5,594,509	37,054,786	△368,952	36,685,833
営業費用	30,535,965	5,645,737	36,181,702	△368,213	35,813,489
営業利益又は営業損失 (△)	924,311	△51,227	873,083	△739	872,344

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	化成品 (千円)	建築資材他 (千円)	計 (千円)	消去または全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,977,715	11,294,485	71,272,200	—	71,272,200
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	520,195	49,839	570,035	△570,035	—
計	60,497,911	11,344,324	71,842,236	△570,035	71,272,200
営業費用	58,861,881	11,280,533	70,142,415	△569,779	69,572,635
営業利益	1,636,029	63,791	1,699,821	△256	1,699,565

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における用途に応じて、化成品と建築資材他にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品	LCD用保護フィルム、粘着・保護フィルム、層間絶縁フィルム、フレキシブルプリント基板、電子回路用材、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、気密性ドア、煙突ライニング材、内外塗装仕上材、表面保護材

3. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は化成品事業が13,128千円、建築資材他の事業が3,101千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,573円52銭 1株当たり中間純利益金額 174円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,631円04銭 1株当たり中間純利益金額 29円06銭 同左	1株当たり純資産額 1,609円76銭 1株当たり当期純利益金額 201円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	3,010,396	502,636	3,513,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	32,410
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(—)	(—)	(32,410)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	3,010,396	502,636	3,480,903
期中平均株式数(千株)	17,299	17,299	17,299

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円、端数切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
化成品	22,483,428	24,720,159	47,475,315
建築資材他	2,337,670	2,784,704	4,610,291
合計	24,821,099	27,504,864	52,085,607

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

(単位：千円、端数切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
化成品	6,141,823	6,308,110	12,980,237
建築資材他	3,176,562	3,276,474	6,848,450
合計	9,318,386	9,584,585	19,828,688

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

(単位：千円、端数切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
化成品	29,726,181	5,717,808	32,374,605	6,801,691	60,415,321	6,157,254
建築資材他	5,791,517	4,254,701	6,344,820	5,077,404	11,905,671	4,308,694
合計	35,517,698	9,972,509	38,719,425	11,879,096	72,320,992	10,465,948

- (注) 金額には消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

(単位：千円、端数切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
化成品	28,715,846	31,109,718	59,977,715
建築資材他	5,216,460	5,576,114	11,294,485
合計	33,932,306	36,685,833	71,272,200

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。



## 平成19年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月16日

上場会社名 藤森工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7917 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.zacros.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤森 明彦  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理担当 氏名 飯島 崇夫 TEL (03) 3661-4211  
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月16日 配当支払開始日 平成18年12月8日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

## 1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	27,814	(9.2)	760	(49.2)	855	(39.4)
17年9月中間期	25,460	(1.4)	510	(△55.2)	613	(△48.4)
18年3月期	53,324		1,344		1,457	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	521	(△82.7)	30	15
17年9月中間期	3,011	(359.3)	174	10
18年3月期	3,410		195	87

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 17,299,007株 17年9月中間期 17,299,007株 18年3月期 17,299,007株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	57,222	26,080	26,080	26,080	45.6	1,507	61	
17年9月中間期	50,525	25,268	25,268	25,268	50.0	1,460	70	
18年3月期	51,972	25,752	25,752	25,752	49.5	1,487	40	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 17,299,007株 17年9月中間期 17,299,007株 18年3月期 17,299,007株  
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 13,753株 17年9月中間期 13,753株 18年3月期 13,753株

## 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	57,000		1,800		1,050	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円 70銭

## 3. 配当状況

## ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	10.00	10.00	20.00
19年3月期(実績)	10.00	—	20.00
19年3月期(予想)	—	10.00	

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 7. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1		563,636		2,709,905			813,310		
2	*2	1,651,281		2,099,164			1,840,103		
3		14,493,264		16,913,406			15,667,375		
4		5,166,973		5,000,906			4,988,710		
5		333,612		413,565			448,452		
6		1,363,931		1,329,029			1,376,832		
		貸倒引当金		△272,918			△264,118		
		流動資産合計	23,477,065	46.5	28,193,058	49.3	4,726,293	24,870,666	47.9
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1	*1	9,198,358		9,986,529			9,081,765		
2		6,486,237		7,667,147			6,797,390		
3		3,271,363		3,271,363			3,271,363		
4		1,005,586		997,203			696,395		
5		993,728		972,802			987,408		
		有形固定資産合計	20,955,275	41.5	22,895,047	40.0	1,939,772	20,834,323	40.1
(2) 無形固定資産									
		721,267	1.4	644,071	1.1	△77,195	694,366	1.3	
(3) 投資その他の資産									
1		3,013,519		3,483,813			3,463,470		
2		1,661,382		1,535,931			1,535,931		
3		716,217		509,753			591,565		
		貸倒引当金		△39,061			△17,789		
		投資その他の資産合計	5,372,335	10.6	5,490,437	9.6	118,101	5,573,178	10.7
		固定資産合計	27,048,878	53.5	29,029,557	50.7	1,980,678	27,101,868	52.1
		資産合計	50,525,944	100.0	57,222,615	100.0	6,706,971	51,972,534	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形	*2	449,257		177,218			333,024		
2 買掛金		10,569,796		13,747,346			11,544,899		
3 短期借入金		3,000,000		1,900,000			400,000		
4 未払金		2,574,885		4,013,235			1,573,745		
5 未払法人税等		817,589		352,000			923,296		
6 賞与引当金		512,000		591,000			591,000		
7 役員賞与引当金		—		10,830			—		
8 その他		525,093		782,410			713,123		
流動負債合計		18,448,623	36.5	21,574,041	37.7	3,125,418	16,079,090	30.9	
II 固定負債									
1 長期借入金		2,800,000		5,500,000			6,100,000		
2 繰延税金負債		1,094,167		1,119,853			1,221,890		
3 退職給付引当金		2,512,127		2,520,436			2,399,550		
4 役員退職引当金		153,074		169,142			162,680		
5 その他		249,213		258,986			257,130		
固定負債合計		6,808,582	13.5	9,568,418	16.7	2,759,835	10,141,251	19.5	
負債合計		25,257,205	50.0	31,142,459	54.4	5,885,253	26,220,341	50.5	
(資本の部)									
I 資本金									
		4,723,830	9.4	—	—	△4,723,830	4,723,830	9.1	
II 資本剰余金									
1 資本準備金		5,778,024		—			5,778,024		
資本剰余金合計		5,778,024	11.4	—	—	△5,778,024	5,778,024	11.1	
III 利益剰余金									
1 利益準備金		477,703		—			477,703		
2 任意積立金		10,064,413		—			10,064,413		
3 中間(当期)未処分利益		3,306,501		—			3,531,739		
利益剰余金合計		13,848,618	27.4	—	—	△13,848,618	14,073,856	27.0	
IV その他有価証券評価差額金									
		928,878	1.8	—	—	△928,878	1,187,095	2.3	
V 自己株式									
		△10,612	△0.0	—	—	10,612	△10,612	△0.0	
資本合計		25,268,738	50.0	—	—	△25,268,738	25,752,192	49.5	
負債及び資本合計		50,525,944	100.0	—	—	△50,525,944	51,972,534	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1			—		4,723,830	8.2	4,723,830		—
2			—						—
		—			5,778,024			—	
			—		5,778,024	10.1	5,778,024		—
3 利益剰余金									
(1)		—			477,703			—	
(2)								—	
		—			777,062			—	
		—			46,327			—	
		—			1,271,624			—	
		—			10,810,000			—	
		—			1,018,113			—	
			—		14,400,831	25.2	14,400,831		—
4			—		△10,612	△0.0	△10,612		—
			—		24,892,072	43.5	24,892,072		—
II 評価・換算差額等									
1			—		1,188,082	2.1	1,188,082		—
			—		1,188,082	2.1	1,188,082		—
			—		26,080,155	45.6	26,080,155		—
			—		57,222,615	100.0	57,222,615		—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
I 売上高		25,460,926	100.0	27,814,221	100.0	2,353,294	53,324,856	100.0
II 売上原価		21,683,503	85.2	23,514,735	84.5	1,831,232	45,317,355	85.0
売上総利益		3,777,423	14.8	4,299,485	15.5	522,062	8,007,501	15.0
III 販売費及び一般 管理費		3,267,343	12.8	3,538,595	12.7	271,251	6,662,730	12.5
営業利益		510,079	2.0	760,890	2.8	250,810	1,344,770	2.5
IV 営業外収益								
1 受取利息		3,480		4,076			7,276	
2 受取配当金		57,856		61,116			65,833	
3 その他		189,558	250,895	199,092	264,286	13,390	381,280	454,390
V 営業外費用								
1 支払利息		38,912		45,963			73,948	
2 その他		108,199	147,111	123,565	169,529	22,417	267,632	341,580
経常利益		613,863	2.4	855,646	3.1	241,783	1,457,580	2.7
VI 特別利益	*3	5,096,474	20.0	15,694	0.0	△5,080,779	5,111,885	9.6
VII 特別損失	*4	656,802	2.6	87,652	0.3	△569,149	952,109	1.8
税引前中間 (当期) 純利益		5,053,536	19.8	783,688	2.8	△4,269,847	5,617,357	10.5
法人税、住民 税及び事業税	*2	791,945		329,890			1,121,807	
法人税等調整 額	*2	1,249,781	2,041,727	△67,826	262,063	△1,779,663	1,085,512	2,207,320
中間(当期) 純利益		3,011,809	11.8	521,625	1.9	△2,490,183	3,410,036	6.4
前期繰越利益		294,692		—			294,692	
中間配当額		—		—			172,990	
中間(当期) 未処分利益		3,306,501		—			3,531,739	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				土地圧縮積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,723,830	5,778,024	477,703	154,867	92,469	5,752	1,324	9,810,000	3,531,739	△10,612	24,565,097
中間会計期間中の変動額											
土地圧縮積立金の積立て(注)				622,195					△622,195		—
特別償却準備金の取崩し(注)					△31,043				31,403		—
特別償却準備金の取崩し					△15,098				15,098		—
固定資産圧縮積立金の積立て(注)						1,457,494			△1,457,494		—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)						△136,169			136,169		—
固定資産圧縮積立金の取崩し						△55,453			55,453		—
保険差益圧縮積立金の取崩し(注)							△1,324		1,324		—
別途積立金の積立て(注)								1,000,000	△1,000,000		—
剰余金の配当(注)									△172,990		△172,990
役員賞与(注)									△21,660		△21,660
中間純利益									521,625		521,625
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	622,195	△46,141	1,265,871	△1,324	1,000,000	△2,513,626	—	326,975
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,723,830	5,778,024	477,703	777,062	46,327	1,271,624	—	10,810,000	1,018,113	△10,612	24,892,072

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,187,095	1,187,095	25,752,192
中間会計期間中の変動額			
土地圧縮積立金の積立 て(注)			—
特別償却準備金の取崩 し(注)			—
固定資産圧縮積立金の 積立て(注)			—
固定資産圧縮積立金の 取崩し(注)			—
固定資産圧縮積立金の 取崩し			—
保険差益圧縮積立金の 取崩し(注)			—
別途積立金の積立て (注)			—
剰余金の配当(注)			△172,990
役員賞与(注)			△21,660
中間純利益			521,625
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	987	987	987
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	987	987	327,962
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,188,082	1,188,082	26,080,155

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、沼田事業 所の建物（附属設備を除く） 及び平成10年4月1日以降に取 得した建物（附属設備を除 く）については、定額法を採 用しております。なお、主な 耐用年数は、以下のとおりで す。 建物 3～41年 機械及び装置 4～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用の ソフトウェアについては、社 内における利用可能期間（5 年）に基づいております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金          売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金          従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。          なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金          役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金          同左</p> <p>(2) 賞与引当金          同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金          役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。          (会計方針の変更)          当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。          これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ10,830千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金          同左</p> <p>(5) 役員退職引当金          同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金          同左</p> <p>(2) 賞与引当金          同左</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。          なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金          役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 (3) ヘッジ方針 当社は、堅実経営の精神に則り、資金コストを削減するため、長期借入金の利払いに関連した金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 なお、「仮払消費税等」と「仮受消費税等」は相殺の上、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 なお、「仮払消費税等」と「仮受消費税等」は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、26,080,155千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(生産拠点の移転) 平成15年3月28日開催の取締役会において、当社の包装事業の生産拠点である川崎事業所の機能を移転し、新事業所を建設することを決議いたしました。 当該概要は連結財務諸表の追加情報に記載のとおりであります。</p>	<p>—————</p>	<p>(生産拠点の移転) 平成15年3月28日開催の取締役会において、当社の包装事業の生産拠点である川崎事業所の機能を移転し、新事業所を建設することを決議いたしました。 当該概要は連結財務諸表の追加情報に記載のとおりであります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">24,320,637千円</p>	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">26,523,745千円</p>	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">25,674,206千円</p>
<p>* 2 _____</p>	<p>* 2 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 40,592千円</p> <p style="text-align: right;">支払手形 64,018千円</p>	<p>* 2 _____</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,279,489千円 無形固定資産 30,057</p> <p>* 2 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>* 3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 機械及び装置 2,089千円 土地 5,043,372 その他 882 <hr/>5,046,345千円</p> <p>* 4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">投資用不動産 (土地)</td> <td style="text-align: center;">北海道標津郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に管理会計上の区分を基礎として資産グループを決定しております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当中間会計期間において、資産の市場価格が下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,100千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	投資用不動産 (土地)	北海道標津郡	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,374,325千円 無形固定資産 81,811</p> <p>* 2 _____</p> <p>* 3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 建物 460千円 機械及び装置 15,233 <hr/>15,694千円</p> <p>* 4 _____</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,790,376千円 無形固定資産 105,253</p> <p>* 2 _____</p> <p>* 3 _____</p> <p>* 4 _____</p>
用途	種類	場所						
遊休資産	投資用不動産 (土地)	北海道標津郡						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	13	—	—	13
合計	13	—	—	13

① リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 1,460円70銭 1株当たり中間純利益金 174円10銭 額 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。	1株当たり純資産額 1,507円61銭 1株当たり中間純利益金 30円15銭 額 同左	1株当たり純資産額 1,487円40銭 1株当たり当期純利益金 195円87銭 額 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	3,011,809	521,625	3,410,036
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	21,660
（うち利益処分による役員賞与金（千円））	（—）	（—）	（21,660）
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	3,011,809	521,625	3,388,376
期中平均株式数（千株）	17,299	17,299	17,299

（重要な後発事象）

前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。